

栃木県における外国人生徒の進路状況

－ 9 回目の調査結果報告 －

田 卷 松 雄

**Situation of Foreign Students after Junior High School
Graduation in Tochigi Prefecture:**

A Report of the 9th Survey Result

TAMAKI Matsuo

『宇都宮大学国際学部研究論集』（ISSN1342-0364）第 48 号（2019 年 9 月）抜刷

JOURNAL OF THE SCHOOL OF INTERNATIONAL STUDIES
UTSUNOMIYA UNIVERSITY, No.48 (September 2019)

栃木県における外国人生徒の進路状況

－ 9 回目の調査結果報告 －

田 卷 松 雄

はじめに

平成 31 年 3 月から 4 月にかけて、栃木県における外国人生徒の進路についての 9 回目の調査を行った。本稿の目的は、この進路調査の結果について基礎的な事実を整理することにある。

まず、文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」(平成 28 年度)の結果から、日本で学んでいる外国人児童生徒の全体的な状況について平成 28 年 5 月 1 日現在のデータから整理しておこう。

まず、全国の公立学校に在籍している外国人児童生徒数は 80,119 人で(平成 27 年度より 3,877 人増加)、そのうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は 34,335 人(平成 27 年度の調査より 5,137 人増加)で、全体の 42.9% を占める。日本語指導が必要な児童生徒の主要母語別状況は、ポルトガル語 25.6%、中国語 23.9%、フィリピン語 18.3%、スペイン語 10.5% となり、この 4 言語で全体の 78.2% を占める。日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は 9,612 人(平成 27 年度より 1,715 人増加)いる。

平成 28 年 5 月 1 日現在、栃木県内の公立小中学校の外国人児童生徒のうち、日本語指導が必要な児童数は小学校 500 人、中学校 127 人、高等学校 35 人、特別支援学校 4 人で、合計は 666 人である。その主要母語別内訳は、スペイン語 232 人(34.8%)、ポルトガル語 141 人(23.2%)、フィリピン語 111 人(16.7%)、中国語 51 人(7.7%)、で、この言語で全体の 80.3% を占める。スペイン語の割合が一番高く、ポルトガル語を合わせた南米系児童生徒の割合は 56.0% となっている。

I 調査の目的と方法

調査の目的は、栃木県における外国人生徒の進路状況の把握にある。調査対象は、栃木県のすべ

ての公立中学校に在籍する平成 30 年度中学校第 3 学年在籍生徒のうち、①外国籍生徒および、②日本国籍で「日本語指導が必要な生徒」として把握されていた生徒とした。外国人生徒の担任あるいは 3 学年担当の先生に①か②のいずれかに該当する生徒の進路について回答してもらおうという方法をとった。

調査票では、性別、国籍、母語、来日年齢、就学歴、進路希望、受検(験)方法、平成 31 年 3 月 31 日現在で確定している進路状況を聞いた。調査票は 157 校(分校及び県立は除いた)の県内全公立中学校に配布した。14 の自治体から該当する生徒について回答があった。今回の調査で進路が把握できた生徒数は 151 人である。

II 生徒の属性と進路結果の概要

全体的な結果

151 人の生徒の性別は、男性 70 人(46.4%)、女性 81 人(53.6%)であった。主な母語別状況では、日本語 37 人(24.5%)、スペイン語 31 人(20.5%)、ポルトガル語 29 人(19.2%)人、フィリピン語(タガログ語) 14 人(9.3%)、中国語 9 人(6.0%)であった。日本語とスペイン語の両方を母語とした回答が 1 人(0.7%)であった。主な国籍は、ペルー 41 人、ブラジル 35 人、フィリピン 20 人、中国 14 人、日本 3 人であった。日本とブラジル、日本とフィリピン、日本とスペインの二重国籍がそれぞれ 1 人で計 3 人、日本とボリビアの二重国籍が 2 人いた。

151 人のうち、中学 3 年時に日本語教育が必要な生徒は 27 人(17.9%)、必要としない生徒は 121 人(80.1%)、無回答は 3 人である。栃木県には、外国人児童生徒を支援する制度として、外国人児童生徒教育拠点校(通称拠点校)制度がある。日本語指導を必要とする外国人児童生徒が比較的多い(一般的に 5 人以上)学校は拠点校に指定され、外国人児童生徒のための教員が加配され、日本語

教室が設置される。151人のうち、拠点校在籍者は67人(44.4%)、非拠点校在籍者は69人(45.7%)で、無回答が15人(9.9%)であった。

来日年齢別状況は、日本生まれを意味する0歳が75人(49.7%)、1～5歳18人(11.9%)、6～9歳15人(9.9%)、10～12歳18人(11.9%)、13歳以上17人(11.3%)、無回答は8人(5.3%)であった。進路希望については151人の中で進学希望者が131人(87.8%)と圧倒的に多い。進学希望者131人のうち、公立高校希望者は101人(77.1%)であった。

栃木県の公立高校入試では、一般選抜、特色選抜、「海外帰国者・外国人等のための特別措置」の3種類の選抜方法がある。公立高等学校全日制の入学者選抜においては、平成26年度より、従来の推薦入試が廃止となり、特色選抜による入試が実施されることになった。特色選抜では、中学校の推薦書が不要となり、受検者自らが「特色選抜志願理由書」を入学願書などとともに提出することになった。定時制課程のフレックス特別選抜は、平成17年度より県内1校で実施されている。学力検査は行わず、志願理由書(自己PR書)、調査書等の書類、面接及び作文の結果を総合的に判断して選抜する方法である。今回の調査でも、定時制課程の受検について、一般選抜とフレックス特色選抜に分けて聞いた。

表1は、進路結果を示している。高校進学者は135人で、解答者総数151人の89.4%を占めた。専修(専門)学校進学者が4人いた。進学先別の進学者が全体の人数151人に占める割合は、公立全日制89人(58.9%)、私立全日制32人(21.2%)、公立定時制5人(3.3%)、公立フレックス制6人(4.0%)、専修(専門)学校4人(2.6%)、公立・私立通信制3人(2.0%)となっている。

進学以外では、未定6人(4.0%)、帰国2人(1.3%)、就職1人(0.7%)、無回答3人(2.0%)となっている。

日本語指導必要の有無別進路結果

中学3年次に「日本語指導が必要」と判断されていた生徒(以下、日本語指導「有」)は27人(17.9%)で、必要ないと判断されていた生徒(以下、日本語指導「無」)は121人(80.1%)であった。先にみたように、全国全体では、日本語指導が必要な外国人児童生徒の割合は42.9%であるか

ら、県内の割合は全国に比べて半分以下である。

表2は、日本語指導の必要の有無別進路結果を示している。日本語指導「有」27人の進路先では、公立全日制が8人(29.6%)、私立全日制7人(25.9%)、公立定時制3人(11.1%)、公立フレックス制2人(7.4%)、専修(専門)学校1人(3.7%)である。未定は3人(11.1%)、就職は1人(3.7%)であった。日本語指導「無」121人の進路先では、公立全日制79人(65.3%)が最も多く、私立全日制24人(19.8%)、公立フレックス制4人(3.3%)、公立定時制と公立通信制がそれぞれ2人(1.7%)、私立通信制は1人(0.8%)であった。未定は3人(2.5%)、帰国は2人(1.7%)である。日本語指導「有」の「帰国・就職・未定」の合計は4人(14.8%)、日本語指導「無」の「帰国・就職・未定」の合計は5人(4.1%)で、「有」の比率は「無」の比率の3倍を超えている。

国籍別進路結果

表3は、国籍別の進路結果を示している。国籍は19にわたり、日本国籍との二重国籍者が5人いる。今回も、該当者が1人以上の場合でも国籍名を示した。該当者が10名以上の主な国籍別高校進学状況をみておくと、ペルー国籍の生徒は41人中、公立全日制23人(56.1%)、私立全日制8人(19.5%)、公立フレックス制と専修(専門)学校がそれぞれ2人(4.9%)、公立定時制1人(2.4%)、未定2人(4.9%)であった。ブラジル国籍の生徒は35人中、公立全日制27人(77.1%)、私立全日制5人(14.3%)、公立フレックス制1人(2.9%)、帰国2人(5.7%)であった。フィリピン国籍の生徒は20人中、公立全日制13人(65.0%)、公立定時制2人(10.0%)、公立フレックス制・公立通信制・私立通信制がそれぞれ1人(5.0%)、未定が1人(5.0%)であった。中国国籍の生徒は14人中、公立全日制8人(57.1%)、私立全日制4人(28.6%)、就職と未定がそれぞれ1人(7.1%)であった。

Ⅲ 特別措置利用状況

栃木県には、「海外帰国者・外国人等の受検に関する特別措置」がある。全国都道府県のなかには、外国人生徒の公立高校受検において特別枠や特別措置を用意しているところがある。特別枠とは、特

定の高校で一般の生徒とは別に外国人生徒のための定員を設けている場合あるいは定員内の一定の人数や割合を外国人生徒のための枠として設けている場合を指す、文部科学省『日本語が十分でない子供たちへの教育について』（平成28年3月22日）によると、公立高等学校の入学者選抜における、外国人生徒の特別定員枠は12都道府県で設定（北海道、福島、茨城、千葉、東京、神奈川、山梨、岐阜、愛知、三重、大阪、奈良）されている。

特別措置とは、一般入試の定員内ではあるが、科目の免除あるいは軽減、時間延長、漢字のルビうち等の配慮を行う措置を指す。

栃木県では特別枠を設けておらず、特別措置として、「A 海外特別選抜（以下、A 選抜）」と「B 海外特別措置」（以下、B 措置）が用意されている。A 選抜の場合、一般的には面接と調査書等で合否が判断されるが、高等学校長の判断で学力検査及び作文が課される場合がある。B 措置の場合は、学力検査と調査書等のほか作文及び面接が行われる。ただし、学力検査は一般入試の5教科に対して3教科（国・数・英）である。A 選抜不合格者は、A 選抜実施より後に行われる B 措置受験が可能である。外国人生徒の受験資格はどちらも「入国後3年以内」となっている（注1）。

今回の調査で日本の就学期間が3年以内であり、特別措置受験資格を有していた明確に理解される生徒は151人中19人（12.6%）であり、そのうちの5人（3.3%）が特別措置を使って受験した。

5人の受験結果は、以下の通りである（表4）。3人（日本語指導「有」2人、日本語指導「無」1人）はA 選抜を受験し、3人とも公立全日制に合格した。その他の日本語指導「有」2人のうち1人はB 選抜を受験し、公立全日制に合格した。もう1人は特別措置受験では不合格となり、公立定時制を受験して合格した。日本語指導「有」27人のうち公立全日制進学者は8人であるが、そのうち3人が特別措置を利用して進学している。

なお、公立定時制への進学率は過去8回、14.9%、6.3%、12.2%、12.6%、19.8%、19.5%、17.5%、16.9%と推移してきたが、今回は7.3%（公立フレックス含む）であった。特別措置受験による合格者が調査回答者に占める割合は過去8回6.4%、5.5%、5.7%、6.7%、3.4%、2.4%、5.6%、3.2%

と推移してきたが、今回は4.6%であった。

IV 付記

(1) 進学ガイダンスと学ボラ派遣

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターのHANDSプロジェクト（外国人児童生徒教育支援事業）は、「多言語による高校進学ガイダンス」を毎年開催している。昨年は、下野新聞主催「栃木県高等学校進学フェア」（宇都宮市マロニエプラザ、9月）に合流する形で開催したほか、本学（9月）と栃木市（栃木市教育委員会と共催、10月）で開催した。

マロニエプラザで開催したガイダンスには、昨年2月に来日し、高校受験を控える生徒と保護者が参加した。従来のガイダンスは基本的に日本の教育制度や高校受験に関する情報を伝えるという性格が強かったが、当日は参加者が少なかったこともあり、時間をかけて状況を聞いたり相談するという性格が強くなった。この生徒は日本語が全く分からない状態で来日しており、受け入れた中学校はこのような生徒の受け入れの経験もないため、いち早く教育委員会に連絡・相談したが、この時期まで特段の対応はなかったという。

生徒本人も保護者も日本語が十分でなく英語での会話となったが、日本語の学力試験を受けて合格する可能性はほとんどないと思われ、特別措置についての情報を伝えた。相談後、この生徒への支援について検討し、学ボラ派遣（外国人児童生徒在籍校への学習支援のための本大学生の派遣）として本ガイダンスで相談の相手となった2名の学生を派遣することを急遽決めた。特別措置受験対策の準備が主な目的であった。11月になってからの派遣で不安は大きかったが、2人の学生の熱心な指導と本人の頑張りで何とか公立全日制に合格することが出来た。本論でまとめた特別措置公立全日制合格者の1人である。

まだ正式に話し合いはしていないが、本学生の高校での就学状況を見守り、必要に応じて学習支援をしていきたいと思っている。特別措置や特別枠で進学した生徒の場合、入学後の特別な支援がないと高校生活は様々な意味で困難になると予想されるからである。

(2) 「外国人生徒の学びの場に関する研究」

先に触れた特別定員枠の全国的な動向については、全校方式と拠点校方式、定員、応募資格、検査の内容、入学者の動向の視点から、意義や効果、課題について、検証を試みたので参照されたい(田巻、2019)。

この研究成果も踏まえ、この4月から、「外国人生徒の学びの場に関する研究—特別定員枠校と定時制通信制課程に関する全国調査」に関する共同研究を開始することとした(研究代表者 田巻松雄)。

本研究は、外国人生徒に対する特別定員枠を有する高校の卒業生と中途退学者、定時制・通信制課程の外国人卒業生と中途退学者に焦点を当てる。高校を卒業した外国人生徒と高校を中途退学した外国人生徒の進路を大きく左右した要因を「客観的条件」と「意味世界」の領域に分けて整理し、それらの相互の関係について分析する。そして、職業(キャリア形成)と結び付けて外国人生徒の高校卒業/中途退学の意味を多角的に分析し、かれらに対する学びの場の保障の在り方について提言することを目指すものである。

本論集を始め、様々な媒体を通じて、研究成果を発信していきたいと考えている。

(注1)「栃木県立高等学校入学者選抜実施細則」(14頁)には、入学試験資格について、以下のように記載されている。

1の(2)(1頁)に定める資格を有する者で、かつ、次のア、イに該当する者

ア 外国における在住期間が原則として2年以上で、帰国後2年以内の者とする。ただし、外国における在住期間が長期にわたる者については帰国後3年以内、外国人等については入国後3年以内の場合は、その事情によっては、高等学校長の判断によって志願資格を認定することができる。

イ 保護者が県内に居住しているか、当該年の入学式の行われる日の前日までに居住予定であること。ただし、保護者が引続き海外に居住する場合は、県内に保護者に代わる身元引受人がいる場合に限る。

参考文献

文部科学省「『日本語指導が必要な外国人児童生

徒の受入れ状況等に関する調査(平成28年度)』の結果について【概要】」

北川瑛・斎田雛「Sさんとの出会いと支援の難しさ」『HANDS next』Vo.24、2019年2月

田巻松雄『未来を拓くあなたへ「共に生きる社会」を考えるための10章』下野新聞新書、2017年。

田巻松雄・栢木典子・中野真紀子「外国人生徒の学ぶ場—定時制通信制課程、夜間中学、多文化共生センター東京」『平成29年度科学研究費補助金成果報告書』(研究代表者 田巻松雄)宇都宮大学、69-77頁。

田巻松雄「外国人生徒への学びの場と進路の保障—移民第二世代の次世代支援」宇都宮大学国際学部編『多文化共生をどう捉えるか』下野新聞新書、2018年、174-178頁。

田巻松雄「高校入試における特別定員枠の現状と課題」平成30年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「将来の『下層』か『グローバル人材』か—外国人児童生徒の進路保障実現を目指して—」報告書、2019年3月、104-109頁。

田巻松雄・出羽尚・立花有希「『多文化共生をどう捉えるか—编者による座談会(2018年12月7日)』」宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター『年報』第12号、18-27頁。

樋口直人・稲葉奈々子「間隙を縫う—ニューカマー第二世代の大学進学」『社会学評論』68(4)、2018年3月、567-583頁。

稲葉奈々子・樋口直人「移民第二世代の大学進学」石原進・鈴木恵理子・藤巻秀樹・宮島喬編『開かれた移民社会へ』藤原書店、2019年、257-261頁。

本稿は、2019年度文部科学省科学研究費基盤研究A「外国人生徒の学びの場に関する研究—特別定員枠校と定時制通信制課程の全国調査」(課題番号19H00604、研究代表者田巻松雄)の研究成果の一部である。

調査結果のデータ整理においては、国際学部国際学科3年の駒形麻朋実さんと丁美誉さんに協力いただいた。記して感謝申し上げたい。

表1 進路結果

進路結果		人数 (人)	割合 (%)
進学	公立全日制	89	58.9
	公立定時制	5	3.3
	公立フレックス制	6	4.0
	公立通信制	2	1.3
	私立全日	32	21.2
	私立通信制	1	0.7

進路結果		人数 (人)	割合 (%)
進学	外国人学校	4	2.6
	専修(専門)学校	2	1.3
帰国		1	0.7
未定		6	4.0
無回答		3	2.0
合計		151	100.0

表2 日本語指導「有」「無」別進路結果

		結果											進学者数	進学率
		公立全日制	公立定時制	公立フレックス制	公立通信制	私立全日制	私立通信制	専修(専門)学校	帰国	就職	未定	無回答		
日本語指導	有	8 29.6%	3 11.1%	2 7.4%	—	7 25.9%	—	1 3.7%	—	1 3.7%	3 11.1%	2 7.4%	27 100%	21 77.8%
	無	79 65.3%	2 1.7%	4 3.3%	2 1.7%	24 19.8%	1 0.8%	3 2.5%	2 1.7%	—	3 2.5%	1 0.8%	121 100.0%	115 76.1%
	無回答	2 66.7%	—	—	—	1 33.3%	—	—	—	—	—	—	3 100%	3 100%
合計		89 58.9%	5 3.3%	6 4.0%	2 1.3%	32 21.2%	1 0.7%	4 2.6%	2 1.3%	1 0.7%	6 4.0%	3 2.0%	151 100%	139 92.0%

表3 国籍別進路結果

		結果											進学者数	進学率
		公立全日制	公立定時制	公立フレックス制	公立通信制	私立全日制	私立通信制	専修(専門)学校	帰国	就職	未定	無回答		
国籍	韓国朝鮮	—	—	—	—	1 100%	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	スリランカ	—	1 100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	タイ	3 50%	—	—	—	2 33.3%	1 16.7%	—	—	—	—	—	6 100%	6 100%
	中国	8 57.1%	—	—	—	4 28.6%	—	—	—	1 7.10%	1 7.10%	—	14 100%	12 85.7%
	日本	1 33.3%	—	1 33.3%	—	—	—	1 33.30%	—	—	—	—	3 100%	3 100%
	日本+スペイン	1 100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	日本+フィリピン	—	—	—	—	1 100%	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	日本+ブラジル	—	—	—	—	1 100%	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	日本+ボリビア	—	—	—	—	1 50%	—	1 50%	—	—	—	—	2 100%	2 100%
	ネパール	4 100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4 100%	4 100%
	パキスタン	2 50%	—	—	—	2 50%	—	—	—	—	—	—	4 100%	4 100%
	バングラデシュ	—	—	—	—	1 100%	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	フィジー	1 100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100%	1 100%
	フィリピン	13 65%	2 10%	1 5%	1 5%	1 5%	—	—	—	—	1 5%	1 5%	20 100%	18 90.0%
	ブラジル	27 77.1%	—	1 2.9%	—	5 14.3%	—	—	2 5.7%	—	—	—	35 100%	33 94.3%
	ベトナム	2 66.7%	—	1 33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	3 100%	3 100%
	バレー	23 56.1%	1 2.4%	2 4.9%	—	8 19.5%	—	2 48.8%	—	—	3 7.3%	2 4.9%	41 100%	36 87.8%
ボリビア	1 33.3%	—	—	—	1 33.3%	—	—	—	—	1 33.3%	—	3 100%	2 66.7%	
無回答	2 100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 100%	2 100%	
合計		89 58.9%	5 3.3%	6 4.0%	2 1.3%	32 21.2%	1 0.7%	4 2.6%	2 1.3%	1 0.7%	6 4.0%	3 2.0%	151 100%	139 92.0%

表4 特別措置利用状況

受験実施状況	中三時の日本語指導	結果
特別 A 措置	有	公立全日制
特別 A 措置	有	公立全日制
特別 A 措置と私立一般	無	公立全日制
特別 B 措置	有	公立全日制
特別 B 措置と一般選抜(定時制)	有	公立定時制

Situation of Foreign Students after Junior High School Graduation in Tochigi Prefecture: A Report of the 9th Survey Result

TAMAKI Matsuo

Abstract

This document presents the results of the 9th survey on the situation of foreign students after junior-high-school graduation, conducted in Tochigi prefecture. Data of 151 foreign junior-high graduates was collected. Regarding the entire sample, the main results are: the students' high-school continuation rate is 89.4%, and most of the students made their decision among these three high-school choices, 58.9% entered full-time public schools, 7.3% to part-time public schools, and 21.2% went on to full-time private schools. The high-school continuation rate of students who received Japanese language coaching is 74.1%, from which 18.5% went to part-time public schools, 29.6% to full-time public schools and 25.9% to full-time private schools. Pertaining to students who were able to take advantage of the Special Entrance Examination System, we received data of 5 students that is less than 5% of the entire surveyed population. Out of 5, the results are as follows: 4 went to full-time public schools, 1 went to part-time public schools that is to say, 3 students were able to pass the Special Entrance Examination, from whom 4 received Japanese-language tutoring.

(2019年5月31日受理)